

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難	
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計			
		夜・通信							
		夜・通信							
		夜・通信							
		夜・通信							
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	Y I C 公務員専門学校
設置者名	学校法人Y I C 学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 単位数又は授 業時数	省令で定める 基準単位数又 は授業時数	配 置 困 難
商業実務課程	公務員学科	夜・ 通信	4 単位	3 単位	
	公務員総合学科	夜・ 通信	7 単位	6 単位	
		夜・ 通信			
		夜・ 通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上 https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/ に公表

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	Y I C公務員専門学校
設置者名	学校法人Y I C学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ上 <https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/> に公表

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社エムビーエス 代表取締役	2019年4月～2021 年3月	管理・運営に関する 意見具申及びガ バナンス強化
非常勤	共美工業株式会社 代 表取締役	2019年4月～2021 年3月	管理・運営に関する 意見具申及びガ バナンス強化
(備考)			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	Y I C 公務員専門学校
設置者名	学校法人Y I C 学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 当校で行う授業は大きく分けて3区分の授業から構成される。まず、公務員試験の1次試験(教養試験)で頻出する筆記試験対策として、社会科学・人文科学・自然科学・判断推理・数的推理・資料解釈・教養総合演習(模擬試験)という科目がある。次に、公務員試験の2次試験以降に行われる面接試験対策として公務員職種研究・コミュニケーション演習という科目がある。最後に社会人基礎力を身に付け、就職先で使用する技能を身に付けるためのビジネス実務演習・コンピュータ演習・商業簿記などの資格取得科目がある。これらの各科目については授業計画として毎年3月上旬に『シラバス』という形で作成したものをホームページ上にて公表するものとする。	
授業計画書の公表方法	ホー ム ペー ジ 上 に て 公 表 https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業科目の学習成果を評価するにあたり各授業科目において『定期試験・小テスト・宿題授業外レポート・授業態度・発表作品・演習・出席』の7項目につき、各科目で配分した評価割合について評価(GP)を算出する。評価点についてについて100～90点を秀(S)GP4、89～80点を優(A)GP3、79～70点を良(B)GP2、69～60点を可(C)GP1、59～0点を不可GP0とする。また、授業意欲という部分では全科目出席率が80%未満の者については学習意欲の欠如とみなし、授業時間外に補講を行い学習意欲向上に努める。定期試験については前期末試験と後期末試験の年2回実施し、試験の得点での評価を行う。小テストについては各授業にて授業内で行うものとする。宿題授業外レポートは公務員職種研究や就職実務演習、インターンシップ・ボランティア実習などの校外学習を行う際のレポート内容を評価ポイントとする。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 以下の GPA 制度を設定し、ホームページ上にて公表。 ① GP は秀、優、良、可、不可評価の各評価に対し、4、3、2、1、0 の順に付与する。 ② GPA は、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下二位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。 $\text{GPA} = \frac{\text{【履修科目の単位数} \times \text{GP】の合計}}{\text{履修した科目の総単位数}}$ 各授業のシラバスにおける成績評価方法に従い成績評価を実施。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページ上にて公表 https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学校関係者評価委員会及び教員課程評価委員会の意見をもとにディプロマポリシーを策定し、ホームページ上にて公表 以下の卒業要件のもと、卒業判定会議を経て卒業を認定。 卒業年次の年度末において次の要件のすべてを満たしていること。 a. 1 年制学科においては、履修単位の合計が 31 単位以上かつ必修科目の成績が全て可以上であること。2 年制学科においては、履修単位の合計が 62 単位以上かつ必修科目の成績評価がすべて可以上であること。 b. すべての学費、教材費等が納められていること。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページ上にて公表 https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/

様式第2号の4－①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4－②を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法： ） （概要）
卒業の認定に関する方針（公表方法： ） （概要）
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： ） （概要）
入学者の受入れに関する方針（公表方法： ） （概要）

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	人	—					人
	—	人	人	人	人	人	人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			人				人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
	人	人	%	人	人	%	人	人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
学部名	学科名	卒業に必要なとなる 単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要)
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要)
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要)

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	Y I C公務員専門学校
設置者名	学校法人Y I C学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
財産目録	https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
事業報告書	https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	公務員学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	9 3 0 単位時間／ 3 1 単位	7 2 0 単 位時間/ 2 4 単位	5 1 0 単 位時間/ 1 7 単位	3 0 単位 時間/ 1 単位	0 単位時 間/ 0 単 位	0 単位時 間/ 0 単 位
			1 2 6 0 単位時間／ 4 2 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
6 0 人		4 6 人	0 人	7 人	6 人	1 3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要）当校で行う授業は大きく分けて3区分の授業から構成される。まず、公務員試験の1次試験（教養試験）で頻出する筆記試験対策として、社会科学・人文科学・自然科学・判断推理・数的推理・資料解釈・教養総合演習（模擬試験）という科目がある。次に、公務員試験の2次試験以降に行われる面接試験対策として公務員職種研究・コミュニケーション演習という科目がある。最後に社会人基礎力を身に付け、就職先で使用する技能を身に付けるためのビジネス実務演習・コンピュータ演習・商業簿記などの資格取得科目がある。これらの各科目については授業計画として毎年3月上旬に『シラバス』という形で作成したものをホームページ上にて公表するものとする。	
成績評価の基準・方法	
（概要）以下のGPA制度を設定し、ホームページ上にて公表。 ① GPは秀、優、良、可、不可評価の各評価に対し、4、3、2、1、0の順に付与する。 ② GPAは、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下二位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。 【履修科目の単位数×GP】の合計 GPA＝ $\frac{\text{履修した科目の総単位数}}{\text{履修した科目の総単位数}}$ 各授業のシラバスにおける成績評価方法に従い成績評価を実施。	

卒業・進級の認定基準	
(概要) 学校関係者評価委員会及び教員課程評価委員会の意見をもとにディプロマポリシーを策定し、ホームページ上にて公表 以下の卒業要件のもと、卒業判定会議を経て卒業を認定。 卒業年次の年度末において次の要件のすべてを満たしていること。 a. 1年制学科においては、履修単位の合計が31単位以上かつ必修科目の成績が全て可上であること。2年制学科においては、履修単位の合計が62単位以上かつ必修科目の成績評価がすべて可上であること。 b. すべての学費、教材費等が納められていること。	
学修支援等	
(概要) 学習面においては、自習室(教室)を平日8時30分～19時00分、土曜日は8時00分～13時00分を開放。費用面においては遠距離サポートとして公共交通機関を利用して1時間以上かかる学生に対し毎月3000円、ひとりぐらしサポートとして自宅からの通学者に際し、公共の交通機関の利用がおおむね1時間30分以上の者のうち、アパートなどで下宿をして通学する者に県内からの入学者には毎月5000円、隣県(広島県、島根県、福岡県)からの入学者には毎月1万円、その他都道府県からの入学者には毎月2万円を支給する。	

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
70人 (100%)	16人 (22.9%)	53人 (75.7%)	1人 (1.4%)
(主な就職、業界等) 国家一般職高卒【事務系職種・技術系職種】、税務職員、刑務官、都道府県・政令指定都市【事務系職種・技術系職種】、警察官、市役所、消防士など			
(就職指導内容) 日々ホームルーム時に公務員試験をはじめ様々な求人情報を提供。また、筆記試験対策以外にも面接対策や作文添削、集団討論・グループディスカッション対策などを行う。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 全国経理教育協会主催簿記2～3級、公益財団法人実務技能検定協会主催秘書検定2～3級、公益財団法人日本漢字能力検定主催日本漢字能力検定2～3級及び文章読解・作成能力検定2～3級、ビジネス能力認定サーティファイ主催 Excel 表計算処理技能認定試験2～3級及び Word 文書処理技能認定試験2～3級の取得を目指す。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
71人	1人	1.4%
(中途退学の主な理由) 公務員の職種から民間企業への職種へ本人の意思の変更があり、民間企業内定先から早期入社希望があったため。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止として、本人及び保護者との面談を行ったが、本人の意思が変わらなかった。民間企業へは面接指導や履歴書添削などの就職支援を行い、民間企業内定を得た。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	公務員総合学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
			1410 単位 時間/47 単位	780 単位 時間/26 単位	30 単位時 間/1 単位	0 単位時 間/0 単 位	0 単位時 間/0 単位
2 年	昼	1 8 6 0 単位時間／6 2 単位	2220 単位時間／74 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
6 0 人		6 0 人	0 人	7 人	6 人	1 3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）当校で行う授業は大きく分けて3区分の授業から構成される。まず、公務員試験の1次試験（教養試験）で頻出する筆記試験対策として、社会科学ⅠⅡ・人文科学ⅠⅡⅢ・自然科学ⅠⅡ・判断推理ⅠⅡⅢ・数的推理ⅠⅡⅢ・資料解釈ⅠⅡ・教養総合演習ⅠⅡ（模擬試験）・事務適性演習ⅠⅡという科目がある。次に、公務員試験の2次試験以降に行われる面接試験対策として就職実務演習ⅠⅡⅢ・公務員職種研究ⅠⅡⅢ・接遇マナー演習・コミュニケーション演習・卒業論文という科目がある。最後に社会人基礎力を身に付け、就職先で使用する技能を身に付けるためのビジネス実務・コンピュータ演習ⅠⅡⅢ・商業簿記ⅠⅡなどの資格取得科目がある。これらの各科目については授業計画として毎年3月上旬に『シラバス』という形で作成したものをホームページ上にて公表するものとする。
成績評価の基準・方法
（概要）以下のGPA制度を設定し、ホームページ上にて公表。 ① GPは秀、優、良、可、不可評価の各評価に対し、4、3、2、1、0の順に付与する。 ② GPAは、次の式により計算するものとし、その数に小数点以下二位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。 【履修科目の単位数×GP】の合計 GPA＝ $\frac{\text{履修した科目の総単位数}}{\text{履修した科目の総単位数}}$ 各授業のシラバスにおける成績評価方法に従い成績評価を実施。
卒業・進級の認定基準
（概要）学校関係者評価委員会及び教員課程評価委員会の意見をもとにディプロマポリシーを策定し、ホームページ上にて公表 以下の卒業要件のもと、卒業判定会議を経て卒業を認定。 卒業年次の年度末において次の要件のすべてを満たしていること。 a. 1年制学科においては、履修単位の合計が31単位以上かつ必修科目の成績が全て可以上であること。2年制学科においては、履修単位の合計が62単位以上かつ必修科目の成績評価がすべて可以上であること。 b. すべての学費、教材費等が納められていること。
学修支援等
（概要）学習面においては、自習室（教室）を平日8時30分～19時00分、土曜日は8時00分～13時00分を開放。費用面においては遠距離サポートとして公共交通機関を利用して1時間以上かかる学生に対し毎月3000円、ひとりぐらしサポートとして自宅からの通学者に際し、公共の交通機関の利用がおおむね1時間30分以上の者のうち、アパートなどで下宿をして通学する者に県内からの入学者には毎月5000円、隣県（広島県、島根県、福岡県）からの入学者には毎月1万円、その他都道府県からの入学者には毎月2万円を支給する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31 人 (100%)	1 人 (3.5%)	29 人 (93.0%)	1 人 (3.5%)
（主な就職、業界等）国家一般職高卒【事務系職種・技術系職種】、税務職員、刑務官、都道府県・政令指定都市【事務系職種・技術系職種】、警察官、市役所、消防士など			
（就職指導内容）日々ホームルーム時に公務員試験をはじめ様々な求人情報を提供。また、筆記試験対策以外にも面接対策や作文添削、集団討論・グループディスカッション対策などを行う。			
（主な学修成果（資格・検定等））全国経理教育協会主催簿記 2 ～ 3 級、公益財団法人実務技能検定協会主催秘書検定 2 ～ 3 級、公益財団法人日本漢字能力検定主催日本漢字能力検定 2 ～ 3 級及び文章読解・作成能力検定 2 ～ 3 級、ビジネス能力認定サーティファイ主催 Excel 表計算処理技能認定試験 2 ～ 3 級及び Word 文書処理技能認定試験 2 ～ 3 級の取得を目指す。			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組）		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
公務員学科	150,000 円	630,000 円	150,000 円	教材費として 200,000 円程度
公務員総合学科	150,000 円	630,000 円	150,000 円	教材費として 200,000 円程度
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
専門学校の実践的な職業教育の質を確保するため、学校関係者評価委員の方と当校教職員が、学校自己点検・自己評価結果、在校生・卒業生・卒業生の職場の上司へのアンケート結果に基づき、学校の管理運営について議題とし意見交換を行う。 学校評価委員会は、原則として年2回開催する。 1) 主な評価項目（全国専門学校教育研究会の評価項目による） ● 教育理念（建学の精神）・目的・目標、育成人材像等が、明文化しているか上記において職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等を盛り込んでいるか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けたカリキュラムの作成等の取り組みがされているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けた教授学習プロセスの改善への取り組みがされているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向け業界ニーズに対応した付加的教育の取り組みがされているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向け教員の資質維持や向上に向けた取り組みがされているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けて教育環境が整備・活用されているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けて入学前から卒業後まで学生支援が整備され組織的に行われているか（入学前）（在学時）（卒業後） ● 意図的・計画的・組織的に社会活動への取り組みが推進されているか ● 学校の管理・運営体制が確立していること ● 財務体質が健全であり財務運営が適切に行われているか ● 各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制が確立して改革・改善のためのシステム構築がされているか 2) 評価委員会の構成 委員の定数：3名以上、（2019年度は3名） 委員の選出区分：企業2名、高等学校1名 3) 評価結果の活用方法 改善方策の実施時期：7月～12月 責任者：副校長		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
学校法人山口県桜ヶ丘学園 山口県桜ヶ丘高等学校	2019年4月～2020年3月	高等学校
山口商工会議所	2019年4月～2020年3月	企業等委員
社会福祉法人 山口県社会福祉協議会	2019年4月～2020年3月	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.yic.ac.jp/go/disclosure/
